

場所なので方が一に備えて照沼小も基幹避難所として使用する。推進プランは地域防災計画とも整合性を図る観点からよく検討し、必要であれば見直していきたい。

この用地取得の件で

宿区自治会から地域の総意としてぜひ実現してほしいとの要望書が村へ提出されている。議員 今年4月時点で33人の待機児童がいる。今回の施設は26年度中の供用開始となっているので、別途対策は考えられます。

### 賛成討論

光風会  
江田 五六 議員

## 幼保一元化施設整備用地取得

### 【内容】

- ・宿幼稚園と村松保育所の幼保一元化施設整備用地
- ・茨城東病院所有地9,156.33㎡

宿地区の幼保一元化に伴う園舎建設におい

ては、高台へ移転するとの案は地元の賛成が得られないと思えます。なぜなら、東日本大震災の津波被害の問題はあっても、干拓の歴史を誇りとして、この地に愛着を持つ多くの住民が今後とも暮らしていこうという地域であるからです。

この地域が、今後とも文化的で豊かな生活を営むためには、公共施設やまちづくり等において、大震災の教訓を取り入れ、村松コミ

### 【内容】

- ・自治の基本原則
- ・村民、議会、行政の役割
- ・地域自治運営の基本的な事項
- ・村政運営の基本的な事項
- ・住民投票の事項

## 東海村自治基本条例

### 反対討論

日本共産党  
川崎 篤子 議員

自治基本条例は必要ですが、本案は、補完性の原則をあえて盛り込み重大な問題が3点

あり反対です。1点は、憲法25条の生存権、社会権は、国民の権利です。国の最低保障を前提に自治機能の発揮を求めている。横たしや上乘せを含め、住民生活の最適保障の実現に力の発揮が求められる。

2点は、民主や自民党は、国は防衛・外交。地方は身近な福祉と「役割分担」にすり替え、最低保障まで自治体に分権化している。ヨーロッパの補完性の原理は、生存権保障のため国と自治体が公的責任を共有する関係にたつ意味で使われている。

3点は、「自助、共助、公助」の名で、国の最低保障の社会制度を解体、縮小することになる。自助は際限なく我慢が強いられ、共助は労力の無償提供と労力提供者の高齢化等心配され、公助は地方公共団体の役割そもそも論を失い、自助・共助の監督に回ると危惧する。

## 村選挙管理委員決まる

6月定例議会において、新たな東海村選挙管理委員が決まりました。任期は7月3日から平成28年7月2日までの4年間です。また、併せて補充員も決まりました。

大友捷夫さん、伊藤究さん、菊池等さん

補充員：第1順位：水島通保さん、第2順位：高橋康夫さん、第3順位：舛井則夫さん、第4順位：澤畑正一さん

選挙管理委員：本多喜久男さん、